

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第149期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴山恒晴

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安西史朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安西史朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月	第148期 平成23年3月	第149期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	11,378,895	10,652,852	10,309,210	9,776,793	9,454,179
経常利益 (千円)	829,322	846,117	724,970	633,504	714,399
当期純利益又は当期 純損失() (千円)	425,383	64,555	364,027	270,028	309,629
包括利益 (千円)				315,310	350,172
純資産額 (千円)	7,628,112	7,345,543	7,688,211	7,908,648	8,163,169
総資産額 (千円)	21,248,861	20,027,123	19,417,116	19,070,771	17,895,498
1株当たり純資産額 (円)	481.39	463.78	485.46	499.52	515.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	26.84	4.08	23.00	17.07	19.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	36.7	39.6	41.4	45.6
自己資本利益率 (%)	5.6		4.8	3.5	3.9
株価収益率 (倍)	10.7		7.3	8.8	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,514,478	1,169,173	1,157,145	1,068,575	1,125,967
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,163,400	315,695	276,463	205,892	32,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,149	574,270	1,111,520	580,959	1,652,186
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,545,011	2,824,219	2,593,380	2,875,104	2,316,773
従業員数 (名)	345	340	324	330	314
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	7,200,342	6,679,949	6,521,533	6,252,284	6,082,301
経常利益 (千円)	640,849	594,700	533,050	475,210	506,313
当期純利益又は当期 純損失() (千円)	315,716	183,899	279,587	187,707	206,594
資本金 (千円)	2,539,731	2,539,731	2,539,731	2,539,731	2,539,731
発行済株式総数 (千株)	15,876	15,876	15,876	15,876	15,876
純資産額 (千円)	6,699,086	6,325,818	6,572,332	6,710,153	6,862,232
総資産額 (千円)	19,586,891	18,218,810	17,625,219	17,237,259	16,427,843
1株当たり純資産額 (円)	422.63	399.24	414.81	423.61	433.30
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.91	11.61	17.66	11.86	13.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.2	34.7	37.3	38.9	41.7
自己資本利益率 (%)	4.7		4.3	2.8	3.0
株価収益率 (倍)	14.4		9.5	12.6	12.3
配当性向 (%)	30.1		34.0	50.6	45.9
従業員数 (名)	74	76	75	78	74

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については第145期は潜在株式がないため、第146期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式がないため、第147期、第148期、第149期は希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 は損失または、キャッシュ・フローにおける支出超過であります。

4 第146期の連結及び提出会社の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

大正8年10月 杉村正太郎氏の個人経営にかかる杉村倉庫(明治28年10月創業)を組織変更して株式会社杉村倉庫を設立。

昭和3年12月 大阪臨港鉄道開通にともない、専用側線の利用を開始。

昭和15年9月 倉庫業法による倉荷証券発行許可を受ける。

昭和24年5月 大阪証券取引所に株式上場。

昭和24年7月 京都証券取引所に株式上場。

昭和26年8月 通運事業免許取得。(現 鉄道運送取次事業、鉄道利用運送事業)

昭和33年2月 福崎梱包運輸(株)(現 杉村物流サービス(株))の株式を譲受け子会社とする。(現 連結子会社)

昭和36年10月 マルエス運送(株)(現 杉村運輸(株))を子会社として設立。(現 連結子会社)

昭和36年11月 大阪市福島区に梅田営業所を新築開設。

昭和36年12月 改正倉庫業法による倉庫業営業許可を受ける。

昭和40年5月 神戸市灘区に神戸摩耶営業所を新築開設。

昭和40年8月 大阪市城東区(現 鶴見区)に城東営業所を新築開設。

昭和43年8月 浪速海運(株)(現 近畿港運(株))に出資し関連会社となった。

昭和43年12月 大阪港における港湾運送事業第4種限定免許を受ける。

昭和44年4月 神戸港における港湾運送事業第4種免許を受ける。

昭和44年8月 東大阪市に東大阪営業所を開設。

昭和45年8月 大阪港における通関業許可を受ける。

昭和46年10月 神奈川県厚木市に厚木営業所を新築開設。

昭和47年5月 東京都中央区に東京支店(現 東京事務所)を開設。

昭和47年5月 杉村興産(株)を子会社として設立。(現 連結子会社)

昭和47年5月 杉村運輸(株)と共同出資によって厚木マルエス運送(株)(旧 東京杉村運輸(株))を子会社として設立。

昭和48年8月 東京都板橋区に板橋営業所を開設。

昭和52年2月 東京都足立区に足立営業所を開設。

昭和53年3月 神戸市生田区(現 中央区)に神戸ポートアイランド営業所を新築開設。神戸港における通関業許可を受ける。

昭和55年6月 自動車運送取扱業登録。(現 自動車運送取次事業、自動車利用運送事業)

昭和59年2月 大阪港における港湾運送事業第1種限定免許を受ける。

平成2年1月 海上運送取扱業届出(現 外航海運運送取次事業)

平成3年2月 厚木営業所に倉庫増設。

平成4年3月 外航海運利用運送事業の認可を受ける。

平成4年5月 東大阪市に本庄営業所を開設。

平成5年7月 本庄営業所は東大阪営業所に統合。

平成6年12月 中国上海市に上海事務所開設。

平成8年6月 梅田営業所廃止。

平成9年7月 埼玉県戸田市に戸田営業所を新築開設。

平成11年2月 大阪市福島区にオフィスビルを新築開設。(旧 梅田営業所跡地)

平成15年11月 東大阪営業所廃止。

平成18年4月 杉村運輸(株)は同社を存続会社として東京杉村運輸(株)と合併。

平成19年3月 大阪港営業所福崎倉庫に倉庫増設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、その他の関係会社、子会社3社及び関連会社1社で構成されております。当社と子会社、関連会社は物流に関する業務、すなわち貨物保管・荷役荷捌等を行う倉庫業及び貨物自動車運送等を行う運送業を中心として、土地・家屋・駐車場等の賃貸を行う不動産賃貸業とゴルフ練習場等のサービス業務(その他の事業)を行っております。

倉庫業については、当社は得意先から受託した貨物の保管業務を行っております。杉村物流サービス(株)は、阪神地区で当社倉庫の保管貨物の梱包作業及び流通加工業務を行っております。

運送業は杉村運輸(株)が阪神地区及び関東地区で自動車運送事業を行っております。当社は、自動車利用運送事業を行い、その一部について杉村運輸(株)に運送の委託をしております。

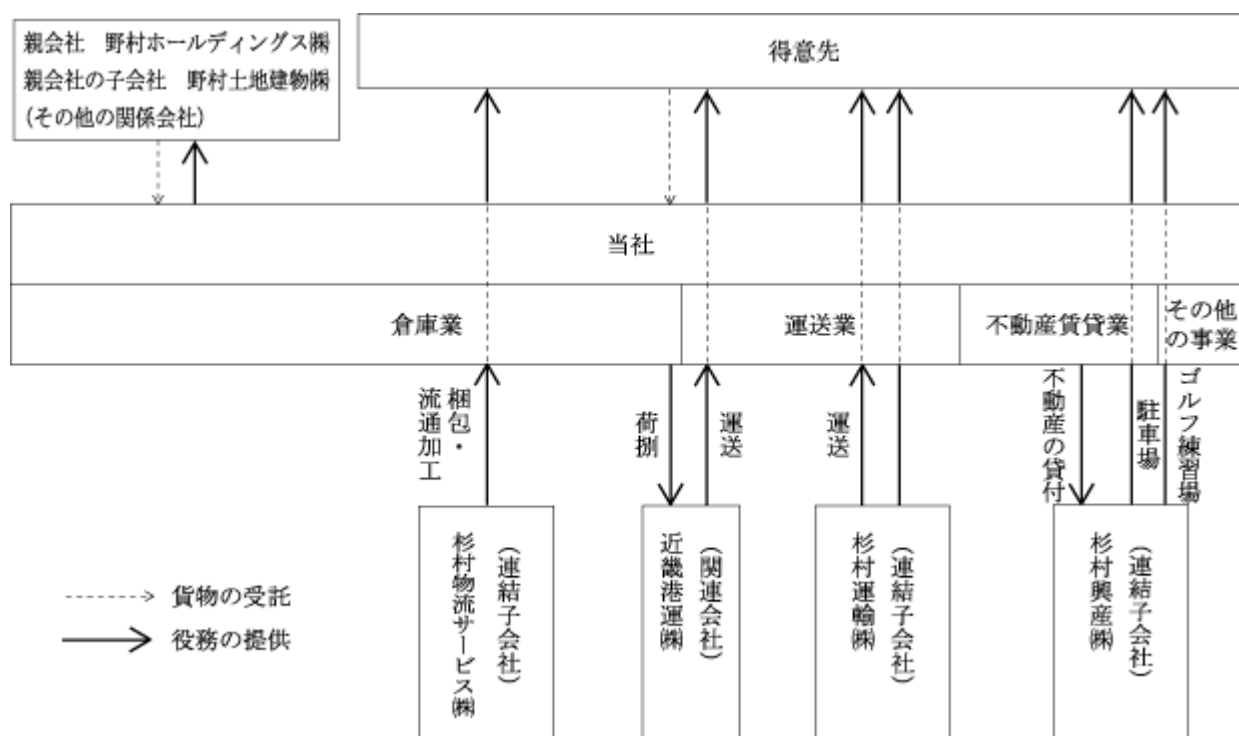
なお、関連会社の近畿港運(株)は、港湾運送事業を行っており、当社は同社からの受寄物の荷捌業務を行うと共に当社受寄物のコンテナ運送を委託しております。

不動産賃貸業については、当社が土地、建物等の貸付けを行っており、その一部を杉村興産(株)に貸付けております。同社は、その施設を利用して駐車場業務を行っております。

その他の事業として、杉村興産(株)が当社より賃借している施設を利用して、ゴルフ練習場業を営んでおります。

当社の親会社の野村ホールディングス株式会社は金融業を営んでおり、野村ホールディングス株式会社の子会社(その他の関係会社)の野村土地建物株式会社は不動産賃貸業を営んでおります。当社と両社の事業活動とは特に関連性はありませんが、野村土地建物株式会社の監査役1名が当社の社外監査役を兼務しており、当社は両社の受託貨物の保管業務を行っております。

以上の当社グループの事業内容はセグメント情報における報告セグメントと同一であり、図示すれば次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 野村ホールディングス(株)	東京都中央区	594,493	持株会社	被所有 4.56 〔48.10〕	当社は同社の受託貨物の保管業務を行っております。
(連結子会社) 杉村運輸(株)	大阪市港区	20	運送業	所有 100	当社の受託貨物の運送及び他社の貨物の運送を行っております。当社の役員3名が役員を兼務しております。
杉村興産(株)	大阪市港区	40	その他の事業	100	ゴルフ練習場、駐車場等を営み、当社はこれらの諸施設を賃貸しております。当社の役員3名が役員を兼務し、従業員2名が出向しております。
杉村物流サービス(株)	大阪市港区	10	倉庫業	100	当社の受託貨物の梱包作業及び流通加工業務並びに他社の貨物の荷捌業務を行っており、当社はこれらの作業施設を賃貸しております。当社の役員3名が役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) 近畿港運(株)	大阪市港区	40	運送業	所有 35	当社は受託貨物のコンテナ運送を委託していると共に同社からの受託貨物について荷捌業務を行っております。当社の役員1名が役員を兼務しております。
(その他の関係会社) 野村土地建物(株)	東京都中央区	1,015	不動産賃貸業	被所有 48.10	当社は同社の受託貨物の保管業務を行っております。同社の監査役1名が当社の監査役を兼務しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合(%)」欄の〔内書〕は間接所有であります。
 3 上記連結子会社のうち、杉村運輸(株)は特定子会社に該当しております。
 4 杉村運輸(株)については、同社の売上高(連結会社間相互の内部取引を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
4,953,153	172,764	73,688	1,391,956	2,268,791

- 5 上記の関係会社のうち野村ホールディングス(株)以外は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送業	235
倉庫業	76
その他の事業	3
合計	314

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
倉庫業	74	43才1ヶ月	18年0ヶ月	5,833

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち(株)杉村倉庫の31名は杉村倉庫労働組合(上部団体 全日本倉庫運輸労働組合同盟)に、3名は大阪港湾労働組合杉村倉庫内陸現業課に所属しており、杉村物流サービス(株)の1名は杉村物流サービス労働組合(上部団体 日本化学・サービス・一般労働組合連合)に所属しております。

会社との関係は、結成以来円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞に加え、欧州債務危機による海外経済の減速や円高の進行により、足踏み状態にありました。しかし、サプライチェーンの復旧により生産活動が徐々に回復してきたことや、年度末にかけて円高の状況も一服して株価が上昇し、輸出も好転の兆しが見えはじめました。こうした情勢の中で倉庫運送業界におきましても、前年度における需要大幅減の反動を受けて、今後も荷動きの増加が予想されますが、依然として原油高や電力不足のリスクは継続しており、先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループはデフレ傾向の中で、経営全般にわたり積極的に諸策を講じてきましたが、当連結会計年度も事業環境は厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度の営業収益は94億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ3億2千2百万円（3.3%）の減収となりました。しかし、営業原価は78億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億4千9百万円（4.3%）減少し、販売費及び一般管理費も8億1千5百万円となって、前連結会計年度に比べ2千2百万円（2.7%）減少しました。これにより、営業利益は8億1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ4千9百万円（6.5%）の増益となり、経常利益は7億1千4百万円と前連結会計年度に比べ8千万円（12.8%）の増益となりました。特別利益に投資有価証券売却益2千3百万円、特別損失に固定資産処分損7千9百万円、有形固定資産の減損損失3千9百万円、ゴルフ会員権評価損4百万円等を計上しましたので、当期純利益は3億9百万円となり、前連結会計年度に比べ3千9百万円（14.7%）の増益となりました。

セグメントの業績概要は以下のとおりであります。（各セグメント間の取引を含んでおりません。）

倉庫業では、当連結会計年度は、機械類やその消耗品の取扱が増加しましたが、前連結会計年度に契約が切れた輸入雑貨や医療機器、食料品などの取扱の減少が影響したこともあり、運送や荷役荷捌料収入が減少し、外部顧客に対する営業収益は48億3百万円となって、前連結会計年度に比べ1億5千7百万円（3.2%）の減収となりました。しかし、コスト面で荷役荷捌費、運送費や租税公課、減価償却費などの営業原価も減少したため、ほぼ前年並みの1億8百万円のセグメント損失となりました。

運送業では、主力の機械配送は下期より徐々に回復基調が見られましたが、オフィスの移転作業や販売促進用品などの取扱が減少して、運送や付帯作業の収入が減少しました。これにより外部顧客に対する営業収益は33億8千万円となり、前連結会計年度に比べ1億5千6百万円（4.4%）の減収となりました。また、コスト面では運送費用は増加しましたが、賃借使用料や付帯作業など営業原価は減少し、販売費及び一般管理費においても人件費が減少しましたので、セグメント利益は1億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ4千4百万円（40.5%）の増益となりました。

不動産賃貸業では、一部顧客への賃貸面積が減少したことや、料金の改定などにより外部顧客に対する営業収益は10億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1千9百万円（1.8%）の減収となりました。コスト面では減価償却費や租税公課等が減少しましたが、修繕費等が増加しセグメント利益は7億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1千万円（1.4%）の減益となりました。

その他の事業では、ゴルフ練習場は、期初において東日本大震災での自粛ムードによるゴルフコンペの減少などにより、利用客数が減少しましたが、夏場から徐々に増加基調となりました。外部顧客に対する営業収益は2億7百万円となり、前連結会計年度に比べ1千万円（5.1%）の増収となりました。コスト面では人件費や減価償却費などが減少しましたので、セグメント利益は2千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円（79.2%）の増益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて5億5千8百万円減少し、23億1千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億2千5百万円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益6億1千4百万円、減価償却費6億5千1百万円であり、支出の主な内訳は利息の支払額1億7千6百万円、法人税等の支払額2億1千9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千2百万円(前連結会計年度比84.4%減)の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億5千2百万円(前連結会計年度比184.4%増)の支出となりました。これは主に長期借入金による収入4億円に対し、短期借入金の返済による支出3億円、長期借入金の返済による支出13億4千3百万円、社債の償還による支出3億円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項がないため記載しておりません。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績(セグメント間の取引を含んでおりません。)は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 平成22年4月～平成23年3月		当連結会計年度 平成23年4月～平成24年3月		前年同期比(%)
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
倉庫業	4,960,776		4,803,708		3.2
運送業	3,537,154		3,380,733		4.4
不動産賃貸業	1,081,877		1,062,631		1.8
その他の事業	196,984		207,105		5.1
合計	9,776,793		9,454,179		3.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績(セグメント間の取引を含む)に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 平成22年4月～平成23年3月		当連結会計年度 平成23年4月～平成24年3月	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士フィルムロジスティクス㈱	3,218,905	32.9	3,387,771	35.8

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

また、倉庫業及び運送業における取扱実績等は以下のとおりであります。

倉庫業

イ 保管面積利用率

区分	前連結会計年度 平成22年4月～平成23年3月		当連結会計年度 平成23年4月～平成24年3月	
	期末	月平均	期末	月平均
保管面積(m ²)	115,906	115,863	113,889	117,861
在貨面積(m ²)	80,549	77,640	81,632	81,603
利用率(%)	69.5	67.0	71.7	69.2

(注) (算定方式) : $\frac{\text{在貨面積}}{\text{保管面積}} \times 100$

ロ 貨物入出庫高及び保管残高

区分	前連結会計年度 平成22年4月～平成23年3月		当連結会計年度 平成23年4月～平成24年3月	
	数量(トン)		数量(トン)	
貨物入庫高	456,594		439,990	
貨物出庫高	461,561		431,107	
保管残高	期末	63,123	72,006	
	月平均	67,230	65,407	

運送業

区分	前連結会計年度 平成22年4月～平成23年3月	当連結会計年度 平成23年4月～平成24年3月
取扱数量(トン)	164,665	160,761

3 【対処すべき課題】

今後も、デフレ経済は継続して、倉庫運送業界は荷主企業からより一層の合理化要請を受けることになるものと思われます。また、その一方で原油高による燃料費の高騰や慢性的な電力不足などが懸念され、当社グループもその中で常に高品質の業務内容を維持していく必要があります。

当社グループは以下の基本方針を推進し財務体質の強化を図り、安定的な配当を堅持していく所存であります。

倉庫施設を軸とした保管・配送などの総合的一貫物流の提案

顧客満足度の向上に向けたシステム対応

積極的な設備投資と既存設備の再編による効率化の推進

各種認証の取得による品質管理の向上

有利子負債の圧縮

荷主様に対しては、いかに高品質のサービスを提供できるかを模索して、積極的に提言を行うことが必要だと思っております。それとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実及びコンプライアンス、リスク管理など内部統制体制の整備を図り、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

経営環境

当社グループの主要な事業である倉庫業、運送業等は、景気の変動はもとより、顧客の経営活動に影響されます。国際情勢の変化や国内の景気動向、主要顧客の物流政策の変更によっては、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との競争

当社グループの事業は競合する同業者が多く、絶えず競争に晒されております。競争の結果、顧客を失う可能性があります。

公的規制

倉庫業、貨物自動車運送事業等はそれぞれ関連法規による規制を受けており、これらの法令規制の変更・強化がコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

借入金と金利動向

現在、取引銀行との関係は友好的に推移しており、借入金の金利も低水準であります。しかし、金融不安の再燃、インフレなどの問題が起これば当社は資金調達に影響を受けることもあり、また、金利の上昇は業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

減損損失

当社の保有している土地、建物、投資有価証券等の資産の時価が下落したり、運営している事業所等の採算性が著しく悪化した場合には、減損処理を行う必要が生じ、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件によって算出されております。これらの数値は将来の予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率の低下や年金資産の運用実績の悪化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然現象による災害

地震、台風、津波等自然現象による災害で、施設の損壊や社会インフラの障害が発生した場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、この内特に貸倒引当金、有価証券の評価、退職給付引当金及び繰延税金資産に関する見積り及び判断が連結財務諸表作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、34億8千6百万円となりました。これは、現金及び預金が8億4千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し144億8百万円となりました。これは、有形固定資産の建物及び構築物が6億2百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べて6.2%減少して、178億9千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、25億7千1百万円となりました。これは短期借入金3億円、1年内償還予定の社債が3億円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し71億6千1百万円となりました。これは、長期借入金10億7千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて12.8%減少して、97億3千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、81億6千3百万円となりました。これは、利益剰余金が2億1千4百万円増加したことなどによります。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、倉庫業で貨物入庫高が439,990トンとなり、前連結会計年度に比べ3.6%減少しました。貨物出庫高は431,107トンとなって、6.6%の減少となり、月平均の保管残高は、65,407トンとなって2.7%の減少となりました。数量ベースの貨物回転率は55.8%となり、前連結会計年度の56.7%に対しやや低下しました。

品目別で見ると、機械類やその関連機材の荷動きは好調で、入出庫量は増加しました。米の取扱も増加して、入出庫量及び月平均の保管残高がともに増加しました。しかし、化学工業品やその他農産品、電気機械等の取扱が減少し、荷役荷捌料、運送料収入などが減収となり、営業利益の減少要因となりました。

運送業においては、機械類を中心とする配送の取扱トン数が160,761トンとなって前連結会計年度に比べ2.4%の減少となりました。当連結会計年度は減収となりましたが、その一方で営業費用を圧縮することができました。期初に東日本大震災による混乱で運送コストが増加した反面、借庫料が減少したことや、人件費の減少などが増益要因となりました。

不動産賃貸業においては、昨今の賃料相場の低下から、テナントからの値下げ要請が増加しております。さらに賃賃料に含まれる設備使用料等の減額もあって、一部のテナントの賃賃料収入が減少しました。費用面においては減価償却費や租税公課等が減少しましたが、営業利益は減益となりました。

その他の事業においては、ゴルフ練習場の利用客数が、当初懸念していた減少予想から徐々に回復基調となり、結果的に営業収益は前連結会計年度を上回りました。

営業外損益においては、前連結会計年度に引き続き借入金残高の減少により、支払利息が減少したことや、投資事業損失が解消したことなどが増益要因となりました。

以上により、当連結会計年度は減収となったものの、営業原価、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益、経常利益段階では増益となりました。特別損失は増加しましたが、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこともあって、当期純利益は3億9百万円となり、包括利益は3億5千万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは多様化する物流ニーズに対応し、顧客サービスの向上をはかるために設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は、全体で9千3百万円の設備投資を実施しており、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 倉庫業

当連結会計年度は、倉庫設備の増強、維持、改修等6千3百万円の設備投資を実施しました。
なお、平成24年3月、研修等多目的会場施設「福崎空中広場」7千4百万円を除却しました。

(2) 運送業

当連結会計年度は、車両の購入等2千4百万円の設備投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産賃貸業

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース資 産	合計	
本店 (大阪市港区)	倉庫業 不動産 賃貸業 その他 の事業	事務所 賃貸用 オフィス ビル 他	1,489,275	19,563	1,015,415 (64,097)	14,965	24,335	2,563,555	13
大阪港営業所 (大阪市港区)	倉庫業 不動産 賃貸業	倉庫 設備他	3,265,383	124,270	519,489 (72,883) [12,176]	26,929	6,848	3,942,922	24
城東営業所 (大阪市鶴見区)	倉庫業	倉庫 設備他	91,508	3,026	88,826 (3,708)	4,363		187,725	7
神戸摩耶営業所 (神戸市灘区)	倉庫業	倉庫 設備他	98,816	8,306	() [2,700]	1,697		108,820	2
神戸ポート アイランド営業 所 (神戸市中央区)	倉庫業	倉庫 設備他	195,795	13,181	() [7,650]	1,255		210,232	8
東京事務所 (東京都中央区)	倉庫業	事務所 他	[155]		() []	1,181		1,181	1
板橋営業所 (東京都板橋区)	倉庫業	倉庫 設備他	1,341 [4,972]	1,163	()	3,060		5,565	1
足立営業所 (東京都足立区)	倉庫業	倉庫 設備他	0 [9,876]	0	()	0		0	4
厚木営業所 (神奈川県厚木 市)	倉庫業 不動産 賃貸業	倉庫 設備他	484,354	2,257	359,204 (9,636)	2,601		848,418	4
戸田営業所 (埼玉県戸田市)	倉庫業	倉庫 設備他	910,893	13,315	2,873,836 (9,524)	2,525	3,090	3,803,661	10

- (注) 1 []は外書で連結会社以外の者から賃借している建物及び土地の面積(単位㎡)であります。
 2 本店には、事業所として区分せず本店が管理している福島共同ビル(大阪市福島区)の土地1,204㎡建物4,649㎡及びりんくうタウン(大阪府泉佐野市)の土地5,988㎡を含めて記載しております。
 3 本店の土地16,407㎡、建物18,896㎡及び大阪港営業所の建物20,500㎡及び厚木営業所の建物11,094㎡は連結会社以外の者へ賃貸しております。
 4 各項目の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
杉村運輸(株)	大阪市港区	運送業 不動産 賃貸業	運送業用 車両他	3,425	48,311	57,200 (296)	1,183	110,120	235
杉村興産(株)	大阪市港区	不動産 賃貸業 その他の 事業	事務所・ ゴルフ 練習場 設備他	19,511	1,929	()	1,500	22,940	3
杉村物流 サービス(株)	大阪市港区	倉庫業	建物他	70	28	()	126	225	2

(3) リース契約

上記の他にリース契約による主な設備は下記のとおりであります。

会社名	物件	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
(株)杉村倉庫	情報システム機器	2,232		所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,876,010	15,876,010	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,876,010	15,876,010		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	245(注)1,5	245(注)1,5
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	245,000(注)1,5	245,000(注)1,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり274(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月25日～ 平成27年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304(注)4 資本組入額 152	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権の行使が可能となる日まで継続して、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使出来ないものとする。 その他条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権に関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 なお、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む、以下、株式分割の記載につき同様とする)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的である株式数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、これを調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整をすることができる。

2 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（ただし、会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む））は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

- 3 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件にて交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
 - 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 - 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 - 再編対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 - 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前述の(注1)に準じて決定する。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前述の(注2)で定められる行使価額に準じて決定された金額に、 に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - 新株予約権を行使することができる期間
 - 表中「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。
 - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - 組織再編行為前の条件に準じて決定する。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
 - 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
 - 新株予約権の行使の条件
 - 表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - 新株予約権の取得条項
 - 組織再編行為前の条件に準じて決定する。
 - 新株予約権を行使した際に1株に満たない端数がある場合
 - 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
- 4 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載している。
- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権数を減じている。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月11日(注)		15,876,010		2,539,731	1,656,204	634,932

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	10	38	2		560	617	
所有株式数 (単元)		2,341	196	9,523	47		3,640	15,747	129,010
所有株式数 の割合(%)		14.86	1.24	60.48	0.30		23.12	100	

(注) 自己株式55,793株は「個人その他」に55単元、単元未満株式の状況に793株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	7,542	47.5
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,157	7.3
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	754	4.7
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	715	4.5
杉村倉庫従業員持株会	大阪市港区福崎1丁目1-57	334	2.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	218	1.4
小川 義 廣	大阪市港区	212	1.3
ホクシン株式会社	岸和田市木材町17-2	181	1.1
三和建設株式会社	大阪市淀川区木川西2丁目2-5	179	1.1
株式会社山口銀行	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	176	1.1
計		11,472	72.3

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は参天製薬株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に
拋出したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,678,000	15,678	
単元未満株式	普通株式 129,010		
発行済株式総数	15,876,010		
総株主の議決権		15,678	

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式793株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1 - 1 - 57	55,000		55,000	0.35
(相互保有株式) 近畿港運(株)	大阪市港区築港4 - 1 - 6	14,000		14,000	0.09
計		69,000		69,000	0.43

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

当社は、当社の企業価値向上に対する貢献意欲や士気を高めること等を目的として、当社の取締役、従業員、子会社の取締役を対象として新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社の取締役、従業員、子会社の取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月27日開催の当社第145回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度は次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役(7)、従業員(6)、子会社の取締役(3)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,819	272,466
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	55,793		55,793	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の主たる事業である倉庫業は、装置産業であると共に公共性の高い業種であります。物流業者として社会に貢献し、多様化する物流ニーズに的確に対応していくには、設備の増強、維持更新等が不可欠であり、また、事業の性格上、投下資本の回収は長期にわたります。事業展開の中で財務体質の強化等に意を用いながら安定的に利益を確保し、株主の期待に沿うべく努力をいたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の業績と今後の経営環境を勘案して1株当たり3円とし、中間配当金3円と合わせて6円としました。

内部留保資金の用途については今後の安定的な事業展開への備えと設備投資の資金として投入していく考えであります。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月27日 取締役会決議	47,462	3
平成24年 6月28日 定時株主総会決議	47,460	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	405	277	196	185	168
最低(円)	260	160	155	135	137

(注) 大阪証券取引所市場第2部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	146	147	148	156	168	168
最低(円)	141	137	141	142	151	160

(注) 大阪証券取引所市場第2部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山下 仁 孝	昭和21年7月26日生	昭和45年4月 平成元年6月 平成4年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成24年6月	野村證券株式会社(現野村ホールディングス株式会社)入社 同社取締役 野村パブコックアンドブラウン株式会社常務取締役 当社取締役副社長(代表取締役) 取締役社長(代表取締役) 取締役会長(代表取締役)(現在)	(注)1	47
取締役社長 (代表取締役)		柴 山 恒 晴	昭和34年11月27日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月	野村證券株式会社(現野村ホールディングス株式会社)入社 同社執行役人事担当 同社常務 当社取締役副社長(代表取締役) 取締役社長(代表取締役)(現在)	(注)1	7
取締役	経営企画部長、 首都圏営業部長 東京事務所長	竹 谷 仁 彦	昭和32年7月18日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 首都圏営業部長 取締役首都圏営業部長(現在) 取締役経営企画部長、東京事務所長(現在)	(注)2	39
取締役	総務部長、 業務部長、 大阪営業部長 神戸営業部長	佐 伯 祐 三	昭和32年7月7日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 大阪港営業所長 大阪営業部長 取締役大阪営業部長(現在) 取締役神戸営業部長(現在) 取締役総務部長(現在) 取締役業務部長(現在)	(注)1	27
取締役	経理部長	安 西 史 朗	昭和32年7月14日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長(現在) 杉村興産株式会社取締役社長(代表取締役)(現在)	(注)2	21
取締役		平 山 賢	昭和25年10月1日生	昭和58年7月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	東京杉村運輸株式会社(現杉村運輸株式会社)入社 同社取締役 杉村運輸株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	11
監査役 (常勤)		岡 崎 久	昭和24年4月28日生	昭和47年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 総務部部長 監査役(現在)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		上 林 義 則	昭和30年10月15日生	昭和53年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月	株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 株式会社りそな銀行 執行役企画部担当 株式会社近畿大阪銀行 取締役 株式会社りそなホールディングス 執行役企画部担当 株式会社奈良銀行 代表取締役副社長兼執行役員 株式会社奈良銀行 代表取締役社長兼執行役員 株式会社りそなホールディングス 執行役グループ戦略部担当 株式会社りそな銀行 常務執行役員奈良地域担当 りそな決済サービス株式会社 代表取締役社長 ジェイアンドエス保険サービス株式会社 代表取締役社長 東洋テック株式会社 社外監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		林 茂 登 治	昭和29年12月2日生	昭和53年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成18年7月 平成21年7月 平成23年6月 平成23年12月 平成24年6月	野村證券株式会社（現野村ホールディングス株式会社）入社 同社川崎支店長 同社投資情報部長 同社静岡支店長 同社池袋メトロポリタンプラザ支店長 同社名古屋支店資産管理二部長 同社検査部長 野村土地建物株式会社常勤監査役 同社常勤監査役兼野村・中国投資株式会社社外監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
計							158

- (注) 1 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 上林義則、林茂登治の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用している理由

当社グループは荷主企業の財産の保管、運送並びに施設の提供といった業務内容により社会的信頼性が強く要請されております。以下に挙げるガバナンス体制を維持することにより、上場企業として安定した企業の存続発展が可能になり、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制の維持ができるものと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査、監督を実施しております。平成24年6月28日現在、取締役会は6名、監査役会は3名(内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役)で構成されており、取締役会の事前審議機関として常務会があり、毎月2回開催されており経営上重要案件の事前審議、審査を行っております。

毎月開催している取締役会では、重要事項は付議され、合議制を重視した運営がなされており、業務の状況についても議論し対策等を検討しております。

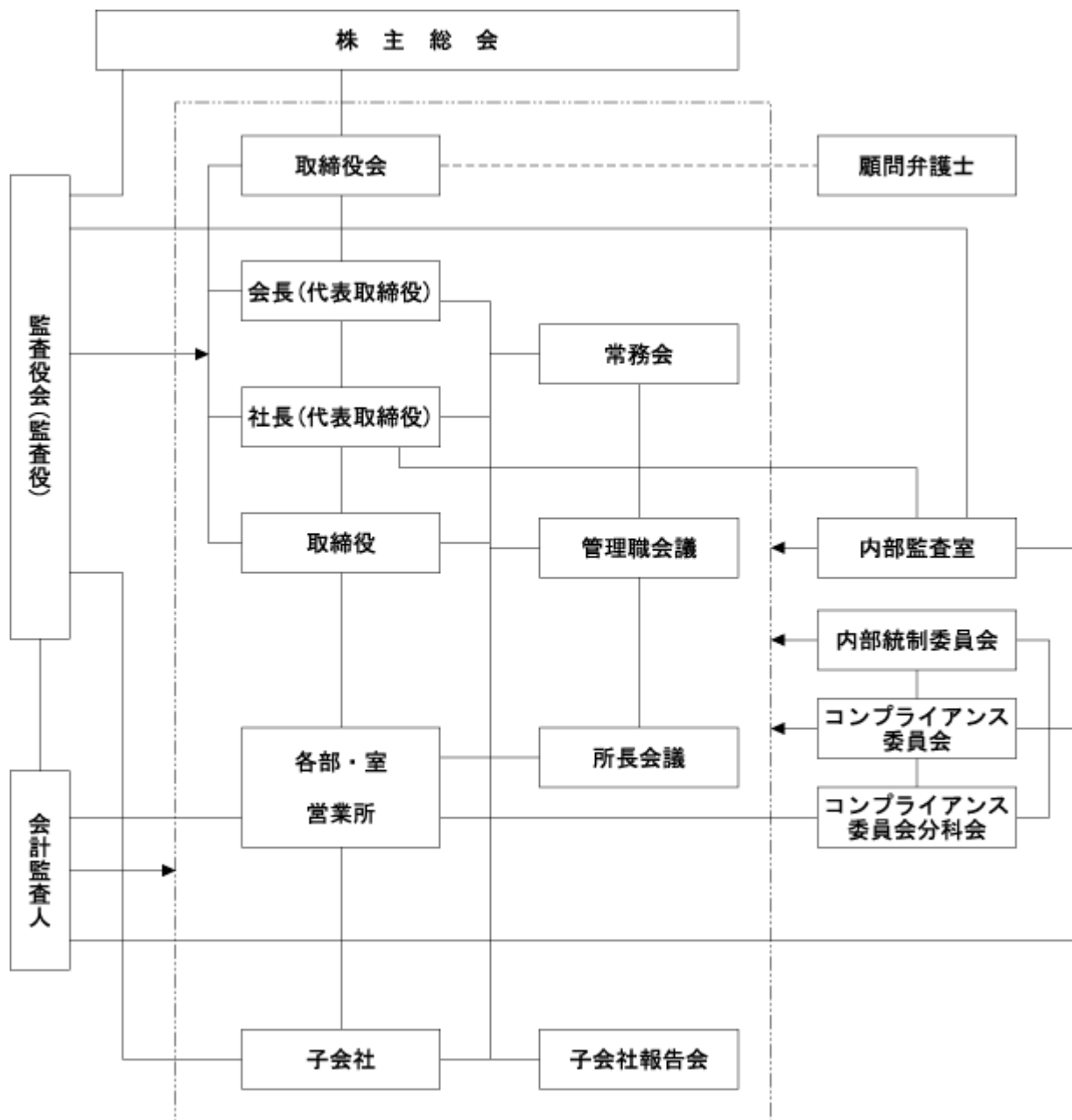
管理職会議は、当社役員、管理職員、子会社役員で構成され年に2度開催されております。毎月開催している所長会議は当社役員、部長、営業所長他で構成され、業務状況の報告確認等を行っております。子会社報告会は毎月開催されており、当社役員と各子会社の社長が出席し、経営に関する報告、確認等を行っております。

また、法令遵守、公正な業務運営の確保のために社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営の徹底・啓発を図り、倫理教育、内部報告体制をとっております。

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱しております。また、顧問弁護士には専門的立場より相談に応じていただいております。

以上の会社の機関・内部統制等の関係の概要図は次のとおりであります。

当社の経営組織その他コーポレートガバナンスの体制



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、取締役全員と監査役及び幹部社員で構成する内部統制委員会を設置して現状の問題点を把握し、不備・是正の検討、体制の見直し等を行い、適切な体制を整備しております。また、その体制の信頼性、適正性を維持・向上するため整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行っております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査のための組織として内部監査室を設置しております。専任者1名を配置して関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における関係諸法令や契約との適合性、現場管理の状況など全般にわたってその適否の点検及び審査を行い、必要に応じ是正措置を求めるなど、内部統制の一層の強化に努めております。

また、社内業務を熟知している者を常勤監査役として1名選任しており、各取締役と随時、様々な案件について積極的に意見交換を行っております。常勤監査役は、毎月開催される子会社報告会に出席することにより、グループ全体における経営課題と、発生した問題についての最新の情報を経営陣と共有できる状況にあります。さらに、社外監査役を2名選任することにより、客観的な経営監視と当社の人材だけでは持ちえない専門的な知識、経験等を共有することが期待でき、経営監査の多様性及び実効性の強化が図れるものと考えております。

内部監査人と常勤監査役は、両者とも本社内に在席しており、常に連携できる環境にあります。会計上の重要課題が生じれば、毎月の会計監査人の来社の折に三者で適時会合を行っております。

二. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員 田原信之氏及び指定有限責任社員・業務執行社員 小川佳男氏であります。すべて継続監査年数は7年以内であります。

なお、会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他6名であります。また、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、代表取締役2名と社外監査役うち1名の合計3名が資本関係のある他社出身者であります。いずれも経営経験が豊富であり、客観性のある経営判断をもって経営に参加し、コンプライアンス体制の確立に重点を置いた透明性のある業務執行が行える体制にあると判断しております。したがって、現在のところ社外取締役は選任しておりません。

監査役3名のうち2名は社外監査役であります。この内、上林義則氏は株式会社りそな銀行の出身で、会社役員として長年の間、営業・財務の両分野にて幅広い経験を有しており、経営の専門家として豊富な知識と高い見識を有しております。株式会社りそな銀行は当社の主要な取引先のひとつですが、同社からの借入金の全体に占める割合は特に大きいものではなく、これにより当社の経営の意思決定に影響を及ぼすことはありません。また、同氏は平成24年6月21日に東洋テック株式会社の社外監査役に就任しており、同社と当社は前事業年度に役務提供等の取引がありました。しかし、その取引額は僅少なため、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

林茂登治氏は、金融機関における長年の経験から、当社グループの経営に関して有益な意見を述べると共に外部の立場からのチェック機能を担っております。同氏は当社議決権の48.1%を所有する野村土地建物株式会社の監査役を兼務しておりますが、当該会社は当社の事業計画の策定には関与しておりませんので、経営の独立性を確保していると認識しております。

なお、当社と当社の社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、取締役が各会議に出席することによって、事業上のリスクの観点を踏まえつつ、迅速な情報収集を行うと同時に、経営者としての監督機能を発揮しております。

また、常勤の取締役が各部の責任者として兼務しており、社員の法令違反行為の未然防止の徹底に努めております。各監査役は取締役会のほか重要な会議にも出席し、当社グループの調査も行き、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック・オプション	退職慰労金	
取締役	91,276	74,376		16,900	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,464	11,544		1,920	1
社外監査役	8,980	8,040		940	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。そして、役位に応じて、あらかじめ定められた固定額を基準に各年度の業績を勘案しながら、その報酬額を決定し、支給するものとしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,619,440千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
参天製薬株式会社	153,643	509,326	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社上組	247,808	176,191	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社松風	135,000	101,790	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
野村ホールディングス株式会社	117,270	51,012	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社大森屋	50,000	49,750	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社住友倉庫	91,180	36,654	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
ホクシン株式会社	196,000	31,164	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社りそなホールディングス	50,606	20,039	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
日本管財株式会社	13,700	19,700	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
高木証券株式会社	157,000	13,973	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社リヒトラブ	67,000	12,127	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商株式会社	6,762	9,277	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
SBIホールディングス株式会社	759	7,946	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
オンキヨー株式会社	59,855,742	6,524	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
安田倉庫株式会社	10,000	4,900	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
日亜鋼業株式会社	16,500	3,894	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
双日株式会社	15,900	2,639	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
神栄株式会社	10,000	1,470	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社藤木工務店	106,000	0	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
参天製薬株式会社	153,643	543,128	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社上組	247,808	169,748	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社松風	135,000	117,855	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社大森屋	50,000	47,000	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社住友倉庫	91,180	38,933	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
ホクシン株式会社	196,000	35,868	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
日本管財株式会社	13,700	20,481	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社りそなホールディングス	50,606	19,280	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
高木証券株式会社	157,000	18,683	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社リヒトラブ	67,000	12,931	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
豊田通商株式会社	6,762	11,393	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
オンキヨー株式会社	65,659,907	8,404	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
SBIホールディングス株式会社	759	5,927	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
安田倉庫株式会社	10,000	5,350	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
日亜鋼業株式会社	16,500	3,432	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
双日株式会社	15,900	2,353	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
神栄株式会社	10,000	1,420	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有
株式会社藤木工務店	106,000	0	同社と良好な関係を維持する目的 で政策的に保有

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	25,629	24,450	578		11,190

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,500	
連結子会社				
計	23,500		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】
監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特異性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についても的確に対応できるように、財務会計基準機構へ加入し、定期的に当該機構の行う研修会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,883,581	1,034,342
受取手形及び売掛金	951,117	1,016,019
有価証券	1,016,925	¹ 1,286,993
繰延税金資産	96,990	99,943
その他	73,296	58,247
貸倒引当金	10,431	8,945
流動資産合計	4,011,479	3,486,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,162,989	6,560,376
機械装置及び運搬具（純額）	292,421	235,356
工具、器具及び備品（純額）	69,662	61,390
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産（純額）	47,181	34,275
有形固定資産合計	^{1, 3} 12,486,226	^{1, 3} 11,805,370
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	20,266	15,529
無形固定資産合計	315,556	310,819
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,817,637	^{1, 2} 1,857,892
繰延税金資産	100,034	89,643
その他	362,584	366,560
貸倒引当金	22,747	21,387
投資その他の資産合計	2,257,508	2,292,708
固定資産合計	15,059,292	14,408,897
資産合計	19,070,771	17,895,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,421	382,041
短期借入金	¹ 300,000	-
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,300,644	¹ 1,427,712
未払金	2,961	14,201
リース債務	13,372	13,551
未払法人税等	112,089	185,996
未払消費税等	18,164	35,332
賞与引当金	158,536	153,195
未払費用	201,022	238,211
その他	115,041	121,006
流動負債合計	2,896,254	2,571,248

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	¹ 6,974,844	¹ 5,904,406
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	36,167	22,437
繰延税金負債	182,948	166,118
退職給付引当金	493,622	474,869
役員退職慰労引当金	109,429	125,188
資産除去債務	32,457	31,660
固定負債合計	8,265,869	7,161,080
負債合計	11,162,123	9,732,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	2,826,749	3,041,450
自己株式	15,912	16,185
株主資本合計	7,665,249	7,879,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,598	276,141
その他の包括利益累計額合計	235,598	276,141
新株予約権	7,800	7,350
純資産合計	7,908,648	8,163,169
負債純資産合計	19,070,771	17,895,498

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	9,776,793	9,454,179
営業原価	1 8,173,213	1 7,823,777
営業総利益	1,603,579	1,630,401
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	432,175	442,850
その他	406,030	372,701
販売費及び一般管理費合計	1 838,206	1 815,551
営業利益	765,373	814,849
営業外収益		
受取利息	1,327	1,537
受取配当金	28,252	30,946
社宅使用料	24,819	23,160
持分法による投資利益	22,852	17,588
その他	27,068	33,608
営業外収益合計	104,321	106,842
営業外費用		
支払利息	197,451	178,161
その他	38,739	29,131
営業外費用合計	236,190	207,292
経常利益	633,504	714,399
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,692
特別利益合計	-	23,692
特別損失		
減損損失	-	2 39,985
固定資産処分損	-	3 79,346
投資有価証券評価損	71,069	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,416	-
特別損失合計	98,486	123,382
税金等調整前当期純利益	535,017	614,709
法人税、住民税及び事業税	234,185	298,475
法人税等調整額	30,804	6,604
法人税等合計	264,989	305,079
少数株主損益調整前当期純利益	270,028	309,629
少数株主利益	-	-
当期純利益	270,028	309,629

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	270,028	309,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,162	40,431
持分法適用会社に対する持分相当額	119	111
その他の包括利益合計	45,282	40,543
包括利益	315,310	350,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,310	350,172
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,539,731	2,539,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,539,731	2,539,731
資本剰余金		
当期首残高	2,314,681	2,314,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,314,681	2,314,681
利益剰余金		
当期首残高	2,651,677	2,826,749
当期変動額		
剰余金の配当	94,956	94,929
当期純利益	270,028	309,629
当期変動額合計	175,071	214,700
当期末残高	2,826,749	3,041,450
自己株式		
当期首残高	15,020	15,912
当期変動額		
自己株式の取得	891	272
当期変動額合計	891	272
当期末残高	15,912	16,185
株主資本合計		
当期首残高	7,491,069	7,665,249
当期変動額		
剰余金の配当	94,956	94,929
当期純利益	270,028	309,629
自己株式の取得	891	272
当期変動額合計	174,180	214,427
当期末残高	7,665,249	7,879,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	190,316	235,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,282	40,543
当期変動額合計	45,282	40,543
当期末残高	235,598	276,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190,316	235,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,282	40,543
当期変動額合計	45,282	40,543
当期末残高	235,598	276,141

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	6,825	7,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	450
当期変動額合計	975	450
当期末残高	7,800	7,350
純資産合計		
当期首残高	7,688,211	7,908,648
当期変動額		
剰余金の配当	94,956	94,929
当期純利益	270,028	309,629
自己株式の取得	891	272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,257	40,093
当期変動額合計	220,437	254,521
当期末残高	7,908,648	8,163,169

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535,017	614,709
減価償却費	707,072	651,751
減損損失	-	39,985
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	2,846
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,770	5,341
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,012	18,753
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,317	15,759
受取利息及び受取配当金	29,580	32,484
支払利息	197,451	178,161
有形固定資産除却損	10,529	87,878
有形固定資産売却損益（ は益）	413	6,111
投資有価証券評価損益（ は益）	71,069	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	23,692
ゴルフ会員権評価損	-	4,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,416	-
持分法による投資損益（ は益）	22,852	17,588
売上債権の増減額（ は増加）	151,398	64,902
仕入債務の増減額（ は減少）	72,827	7,620
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,635	17,167
その他	17,734	43,935
小計	1,521,843	1,489,300
利息及び配当金の受取額	29,580	32,484
利息の支払額	198,255	176,527
法人税等の支払額	284,592	219,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,575	1,125,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	208,045	83,156
有形固定資産の売却による収入	665	6,465
無形固定資産の取得による支出	960	784
固定資産の除却による支出	-	2,700
投資有価証券の取得による支出	1,951	22,279
投資有価証券の売却による収入	-	66,896
その他	4,398	3,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,892	32,111

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,472,938	1,343,370
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の増減額（ は増加）	891	272
リース債務の返済による支出	11,582	13,551
配当金の支払額	95,546	94,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,959	1,652,186
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	281,723	558,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,380	2,875,104
現金及び現金同等物の期末残高	2,875,104	2,316,773

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、杉村運輸(株)、杉村興産(株)及び杉村物流サービス(株)の3社であり、すべて連結しております。非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、関連会社近畿港運(株)の1社であり、非適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産(リース資産を除く))

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な資産である建物及び構築物の耐用年数は15年～31年であります。

(無形固定資産(リース資産を除く))

定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(リース資産)

所得権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から処理しております。

(役員退職慰労引当金)

役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。

有効性評価の方法

当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	661,736千円	606,165千円
土地	370,142千円	370,142千円
計	1,031,879千円	976,307千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	
長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	4,146,350千円	3,121,750千円
計	4,346,350千円	3,121,750千円

(前連結会計年度)

上記の担保資産の他、投資有価証券のうち11,867千円を土地を賃借している大阪市に差し入れております。

(当連結会計年度)

上記の担保資産の他、有価証券のうち1,049千円及び投資有価証券のうち10,821千円を土地を賃借している大阪市に差し入れております。

2 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	81,397千円	99,096千円

3 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は15,626,332千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は16,129,775千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額及び減価償却費等計上額の明細

営業原価

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金	128,726千円	125,085千円
退職給付費用	112,286千円	104,504千円
減価償却費	680,493千円	633,646千円
租税公課	261,608千円	253,552千円

販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金	29,809千円	28,109千円
役員退職慰労引当金	22,882千円	24,590千円
退職給付費用	22,996千円	23,249千円
減価償却費	26,578千円	18,105千円
租税公課	25,819千円	25,430千円

2 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都足立区 当社足立営業所	倉庫設備一式	建物、機械及び装置、車輛運搬具、工具、器具及び備品、権利	39,985千円

(経緯)

顧客荷主との契約切れや一部貨物の取扱拠点の変更等により、著しく収益性が低下したため、当社足立営業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物36,474千円、機械及び装置641千円、車輛運搬具448千円、工具、器具及び備品1,644千円、権利775千円であります。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分を基礎にしつつ、倉庫業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却可能価額によっております。正味売却可能価額は不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。

3 固定資産処分損

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

多目的会場施設「福崎空中広場」の閉鎖に伴う設備の除却損、撤去費等であります。

建物及び構築物	74,416千円
その他	520
解体撤去費用	4,410

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	119,296千円
組替調整額	23,692千円
税効果調整前	95,603千円
税効果額	55,171千円
その他有価証券評価差額金	40,431千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	173千円
組替調整額	
税効果調整前	173千円
税効果額	61千円

持分法適用会社に対する持分相当額 111千円

その他の包括利益合計 40,543千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,876,010			15,876,010

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,212	5,767		58,979

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,767株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権					7,800	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,483	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	47,473	3	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,466	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,876,010			15,876,010

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,979	1,819		60,798

（変動事由の概要）

増加の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,819株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権					7,350	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,466	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	47,462	3	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,460	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,883,581千円	1,034,342千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,511千円	3,511千円
有価証券のうち期限3ヶ月以内の 公社債投資信託等	995,034千円	1,285,943千円
現金及び現金同等物	2,875,104千円	2,316,773千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

工具、器具及び備品	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
取得価額相当額	14,190千円	
減価償却累計額相当額	11,957千円	
期末残高相当額	2,232千円	

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,232千円	
1年超		
合計	2,232千円	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5,804千円	2,232千円
減価償却費相当額	5,804千円	2,232千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,921千円	3,138千円
1年超	3,934千円	796千円
合計	7,856千円	3,934千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	82,559千円	79,637千円
1年超	716,780千円	637,143千円
合計	799,339千円	716,780千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業を行うための設備投資計画や修繕計画に照らして、銀行等の金融機関からの借入れにより必要な資金を調達し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述のリスクのヘッジ手段として実施しておりますが、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であります。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、手形の発行は現在行っておらず、買掛金の決済は現金のみで、支払期日は原則として1ヶ月以内となっております。短期借入金、社債、長期借入金は、設備投資や年間の修繕費用等に必要な部分の調達を目的としたものであり、このうちの一部は、金利変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップのみであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、内部監査室が定期的に売掛金管理システムによって取引先の状況をモニタリングし、期日及び残高管理を行っており、随時、滞留状況を正確に把握するとともに、信用状況の変化にすぐに対応できる体制となっております。連結子会社においても当社と同様のシステムを使って経理担当者が債権管理を行っており、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、大阪市に対し借地料の担保として差入れている地方債であり、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおいては、外貨建ての債権債務はなく、為替リスクは生じません。長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部において月次の資金繰表を元に年間の資金調達計画を立案し、手許流動性資金を維持して流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権(売掛金)のうち38.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	1,883,581	1,883,581	
(2) 受取手形及び売掛金	951,117	951,117	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,867	12,230	363
其他有価証券	2,182,149	2,182,149	
資産計	5,028,715	5,029,078	363
(1) 支払手形及び買掛金	(374,421)	(374,421)	
(2) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	
(3) 社債	(500,000)	(505,446)	5,446
(4) 長期借入金	(8,275,488)	(8,441,615)	166,127
負債計	(9,449,909)	(9,621,483)	171,573
デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(5)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	640,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	1,869,396			
受取手形及び売掛金	951,117			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)		11,880		
其他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	21,899	53,308		
合計	2,842,412	65,188		

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債	300,000					200,000
長期借入金	1,300,644	1,370,744	2,026,444	1,446,044	845,084	1,286,528
リース債務	13,372	13,372	13,372	6,916	2,505	
その他の有利子負債						
合計	1,614,016	1,384,116	2,039,816	1,452,960	847,589	1,486,528

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業を行うための設備投資計画や修繕計画に照らして、銀行等の金融機関からの借入れにより必要な資金を調達し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述のリスクのヘッジ手段として実施しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であります。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、手形の発行は現在行っておらず、買掛金の決済は現金のみで、支払期日は原則として1ヶ月以内となっております。短期借入金、社債、長期借入金は、設備投資や年間の修繕費用等に必要な部分の調達を目的としたものであり、このうちの一部は、金利変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップのみであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、内部監査室が定期的に売掛金管理システムによって取引先の状況をモニタリングし、期日及び残高管理を行っており、随時、滞留状況を正確に把握するとともに、信用状況の変化にすぐに対応できる体制となっております。連結子会社においても当社と同様のシステムを使って経理担当者が債権管理を行っており、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、大阪市に対し借地料の担保として差入れている地方債であり、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループにおいては、外貨建ての債権債務はなく、為替リスクは生じません。長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において月次の資金繰表を元に年間の資金調達計画を立案し、手許流動性資金を維持して流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権（売掛金）のうち37.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	1,034,342	1,034,342	
(2) 受取手形及び売掛金	1,016,019	1,016,019	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,871	12,212	341
其他有価証券	2,476,667	2,476,667	
資産計	4,538,900	4,539,241	341
(1) 支払手形及び買掛金	(382,041)	(382,041)	
(2) 社債	(200,000)	(206,173)	6,173
(3) 長期借入金	(7,332,118)	(7,522,543)	190,425
負債計	(7,914,159)	(8,110,758)	196,598
デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、並びに(3) 長期借入金

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(4)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	656,346

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	1,019,387			
受取手形及び売掛金	1,016,019			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	1,050	10,830		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)		35,094	37,652	
合計	2,036,456	45,924	37,652	

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債					200,000	
長期借入金	1,427,712	2,083,412	1,503,012	902,052	661,632	754,298
リース債務	13,551	13,551	6,916	1,968		
その他の有利子負債						
合計	1,441,263	2,096,963	1,509,928	904,020	861,632	754,298

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債・地方債等	11,867	12,230	363
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債・地方債等			
合計	11,867	12,230	363

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	956,881	521,422	435,458
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	956,881	521,422	435,458
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156,933	234,510	77,576
	(2) 債券	19,992	20,000	8
	(3) その他	1,048,342	1,065,034	16,692
	小計	1,225,268	1,319,545	94,276
合計		2,182,149	1,840,967	341,181

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,069千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	11,871	12,212	341
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等			
合計		11,871	12,212	341

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,045,069	584,127	460,942
	(2) 債券	20,005	20,000	5
	(3) その他			
	小計	1,065,075	604,127	460,948
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,902	79,812	6,910
	(2) 債券			
	(3) その他	1,338,689	1,355,943	17,254
	小計	1,411,592	1,435,756	24,164
合計		2,476,667	2,039,883	436,784

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	46,896	23,692	
合計	46,896	23,692	

4 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,217,498	2,781,074	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,781,074	2,189,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	163,621,652千円
年金財政計算上の 給付債務の額	236,768,072千円
差引額	73,146,420千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日)

1.1%(加重平均値)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高29,884,251千円及び繰越不足金48,748,639千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14～20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22,563千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	508,665千円
年金資産	
未積立退職給付債務 (+)	508,665千円
未認識数理計算上の差異	15,043千円
退職給付引当金 (+)	493,622千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	42,293千円
利息費用	5,981千円
数理計算上の差異の 費用処理額	2,917千円
退職給付費用 (+ +)	51,192千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

2 上記の他、功労加算金2,341千円及び厚生年金基金の掛金拠出額81,748千円を退職給付費用として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.10 %
数理計算上の差異の処 理年数(発生時の従業 員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数によ る定率法により、発生 の翌連結会計年度から 処理しております。)	10年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	147,035,461千円
年金財政計算上の 給付債務の額	226,497,839千円
差引額	79,462,337千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日)

1.1%(加重平均値)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高31,189,490千円及び繰越不足金45,954,717千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14～20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22,120千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	488,815千円
年金資産	
未積立退職給付債務 (+)	488,815千円
未認識数理計算上の差異	13,946千円
退職給付引当金 (+)	474,869千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

勤務費用	35,507千円
利息費用	5,595千円
数理計算上の差異の 費用処理額	3,099千円
退職給付費用 (+ +)	44,202千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

2 上記の他、功労加算金2,678千円及び厚生年金基金の掛金拠出額80,874千円を退職給付費用として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.10 %
数理計算上の差異の処 理年数(発生時の従業 員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数によ る定率法により、発生 の翌連結会計年度から 処理しております。)	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.費用計上額及び科目名

営業原価の株式報酬費用	112千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	862千円

2.付与したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役(7)、従業員(6)、子会社の取締役(3)
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 350,000
付与日	平成20年7月25日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権の行使が可能となる日まで継続して、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月25日～平成22年7月24日
権利行使期間	平成22年7月25日～平成27年7月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
期首(株)	290,000
付与(株)	
失効(株)	30,000
権利確定(株)	260,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	260,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	260,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	274
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価 単価(円)	30

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
権利確定前に退任する者について失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 付与したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役(7)、従業員(6)、子会社の取締役(3)
株式の種類別ストック・オプション付与数（株）	普通株式 350,000
付与日	平成20年7月25日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、新株予約権の行使が可能となる日まで継続して、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月25日～平成22年7月24日
権利行使期間	平成22年7月25日～平成27年7月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	260,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	15,000
未行使残(株)	245,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	274
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	30

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
権利確定前に退任する者について失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	64,810千円	59,432千円
退職給付引当金	198,887千円	173,097千円
役員退職慰労引当金	44,601千円	47,416千円
減損損失	789,839千円	706,245千円
株式評価損	79,064千円	69,577千円
ゴルフ会員権評価損	114,632千円	102,759千円
その他	53,027千円	54,333千円
小計	1,344,863千円	1,212,862千円
評価性引当額	1,037,273千円	926,792千円
繰延税金資産合計	307,590千円	286,069千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	115,210千円	100,773千円
その他有価証券評価差額金	176,607千円	160,610千円
その他	1,695千円	1,216千円
繰延税金負債合計	293,513千円	262,600千円
繰延税金資産純額	14,076千円	23,469千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	96,990千円	99,943千円
固定資産 - 繰延税金資産	100,034千円	89,643千円
固定負債 - 繰延税金負債	182,948千円	166,118千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	2.8%
住民税均等割	1.8%	1.5%
評価性引当額の増減額	5.2%	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.3%
その他	1.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	49.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,954千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,053千円増加し、その他有価証券評価差額金が23,008千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積り、割引率は1.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	32,054千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	403千円
期末残高	32,457千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積り、割引率は1.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,457千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	382千円
資産除去債務の履行による減少額	1,179千円
期末残高	31,660千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、大阪府及び神奈川県において、賃貸用のオフィスビル、倉庫を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	3,218,463	151,126	3,067,337	6,746,264
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	940,777	47,973	892,804	2,201,735

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産の改修工事974千円等によるものであります。

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却による簿価192,443千円の減額等によるものであります。

(注4) 当期末の時価は主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については自社で指標等を用いて調整を行い、合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	721,400	225,970	495,430	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	310,092	50,687	259,404	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社では、大阪府及び神奈川県において、賃貸用のオフィスビル、倉庫を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	3,067,337	106,064	2,961,273	6,598,516
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	892,804	49,244	843,559	2,070,640

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額のうち、主な増加額は不動産の改修工事4,720千円等によるものであります。

（注3）当期増減額のうち、主な減少額は減価償却による簿価178,932千円の減額等によるものであります。

（注4）当期末の時価は主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については自社で指標等を用いて調整を行い、合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他（売却損益等）
賃貸等不動産	711,317	227,868	483,448	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	302,340	51,656	250,683	

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に営業統括をおき、倉庫業を中心に事業活動を展開しております。なお、事業の種類、性質に応じて区分しており、「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、「運送業」は、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産賃貸業」は、土地、家屋等の賃貸及び駐車場業、「その他の事業」は、ゴルフ練習場業等であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	4,960,776	3,537,154	1,081,877	196,984	9,776,793		9,776,793
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	48,972	1,429,313	166,837	46,566	1,691,689	1,691,689	
計	5,009,748	4,966,468	1,248,715	243,550	11,468,482	1,691,689	9,776,793
セグメント利益又は損失 ()	109,955	111,103	747,967	16,256	765,373		765,373
セグメント資産	12,651,728	2,039,499	4,216,373	360,222	19,267,823	197,051	19,070,771
その他の項目							
減価償却費	434,169	48,688	185,024	39,190	707,072		707,072
持分法適用会社への 投資額	81,397				81,397		81,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,619	46,740	974	13,510	221,844		221,844

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

また、セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	4,803,708	3,380,733	1,062,631	207,105	9,454,179		9,454,179
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	52,440	1,551,699	167,245	46,566	1,817,951	1,817,951	
計	4,856,148	4,932,433	1,229,877	253,671	11,272,130	1,817,951	9,454,179
セグメント利益又は損失 ()	108,189	156,076	737,825	29,137	814,849		814,849
セグメント資産	12,159,167	2,206,604	3,927,899	360,195	18,653,867	758,368	17,895,498
その他の項目							
減価償却費	404,023	41,415	171,810	34,502	651,751		651,751
持分法適用会社への 投資額	99,096				99,096		99,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,404	24,119	4,720	1,500	93,743		93,743

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。
また、セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルムロジスティックス(株)	3,218,905	倉庫業、運送業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルムロジスティックス(株)	3,387,771	倉庫業、運送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
減 損 損 失	39,985				39,985		39,985

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	499.52 円	515.69 円
1株当たり当期純利益	17.07 円	19.58 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,908,648	8,163,169
普通株式に係る純資産額(千円)	7,900,848	8,155,819
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,800	7,350
普通株式の発行済株式数(株)	15,876,010	15,876,010
普通株式の自己株式数(株)	58,979	60,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,817,031	15,815,212

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	270,028	309,629
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,028	309,629
普通株式の期中平均株式数(株)	15,819,902	15,816,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成20年6月7日 取締役会決議の新株予約権 普通株式 245,000株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株 式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおり であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)杉村倉庫	第5回無担保社債	平成21年 7月21日	200,000	200,000	1.34	無担保社債	平成28年 7月21日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				200,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,300,644	1,427,712	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務	13,372	13,551		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,974,844	5,904,406	2.15	平成25年4月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,167	22,437		平成25年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債				
合計	8,625,028	7,368,106		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息担当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,083,412	1,503,012	902,052	661,632
リース債務	13,551	6,916	1,968	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	2,293,228	4,689,343	7,016,781	9,454,179
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	217,895	384,770	544,220	614,709
四半期 (当期)純利益金額 (千円)	118,886	208,547	285,130	309,629
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.52	13.19	18.03	19.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.52	5.67	4.84	1.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,693	369,380
受取手形	426	-
売掛金	542,700	555,611
有価証券	915,686	¹ 1,205,692
前払費用	21,807	17,206
立替金	12,384	11,220
繰延税金資産	47,770	50,690
その他	2,418	2,481
貸倒引当金	3,610	3,684
流動資産合計	2,347,276	2,208,600
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 6,779,287	¹ 6,227,439
構築物（純額）	360,174	309,930
機械及び装置（純額）	208,057	169,281
車両運搬具（純額）	16,342	15,805
工具、器具及び備品（純額）	65,250	58,579
土地	¹ 4,856,771	¹ 4,856,771
リース資産（純額）	47,181	34,275
有形固定資産合計	² 12,333,064	² 11,672,083
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
ソフトウェア	6,032	2,079
その他	8,081	7,264
無形固定資産合計	309,403	304,634
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,653,128	¹ 1,654,712
関係会社株式	347,740	347,740
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	8,946	7,992
長期前払費用	8,019	5,754
差入保証金	124,857	125,214
ゴルフ会員権	41,490	37,890
その他	64,421	64,308
貸倒引当金	1,387	1,387
投資その他の資産合計	2,247,515	2,242,524
固定資産合計	14,889,983	14,219,243
資産合計	17,237,259	16,427,843

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 321,477	3 306,959
短期借入金	1 300,000	-
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,300,644	1 1,427,712
未払金	2,961	14,201
リース債務	13,372	13,551
未払費用	75,150	78,630
未払法人税等	75,769	129,792
未払消費税等	11,538	19,443
預り金	13,583	15,973
賞与引当金	63,000	62,000
その他	47,111	44,003
流動負債合計	2,524,609	2,112,268
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1 6,974,844	1 5,904,406
関係会社長期借入金	-	550,000
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	36,167	22,437
繰延税金負債	182,948	166,118
退職給付引当金	251,408	234,289
役員退職慰労引当金	88,270	108,030
資産除去債務	32,457	31,660
固定負債合計	8,002,496	7,453,341
負債合計	10,527,106	9,565,610

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金		
資本準備金	634,932	634,932
その他資本剰余金	1,679,748	1,679,748
資本剰余金合計	2,314,681	2,314,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	172,000	172,000
買換資産圧縮積立金	167,862	182,294
繰越利益剰余金	1,268,624	1,365,858
利益剰余金合計	1,608,486	1,720,152
自己株式	14,679	14,951
株主資本合計	6,448,220	6,559,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,133	295,269
評価・換算差額等合計	254,133	295,269
新株予約権	7,800	7,350
純資産合計	6,710,153	6,862,232
負債純資産合計	17,237,259	16,427,843

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
保管料	1,370,713	1,377,477
荷役荷捌料	2,105,539	2,069,248
運送料	1,468,162	1,350,731
賃貸料	1,239,793	1,224,049
その他	68,075	60,795
営業収益合計	6,252,284	6,082,301
営業原価	5,063,405	4,894,592
営業総利益	1,188,879	1,187,708
販売費及び一般管理費		
賃借料	71,326	61,193
修繕費	9,477	6,346
光熱費	4,740	3,759
消耗品費	7,786	7,355
役員報酬	79,206	93,960
給料及び手当	119,603	128,729
賞与引当金繰入額	17,018	17,611
退職給付費用	15,720	16,994
役員退職慰労引当金繰入額	17,060	19,760
株式報酬費用	862	-
福利厚生費	32,158	30,866
旅費及び交通費	13,105	14,528
通信費	5,790	6,109
交際費	8,158	12,508
租税公課	23,757	23,825
減価償却費	22,786	15,929
業務委託費	42,429	37,705
雑費	54,253	55,245
販売費及び一般管理費合計	545,242	552,429
営業利益	643,636	635,278

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,278	1,510
受取配当金	33,260	35,924
社宅使用料	25,323	23,664
その他	3,826	15,204
営業外収益合計	63,690	76,304
営業外費用		
支払利息	190,271	172,690
社債利息	7,180	6,726
その他	34,664	25,853
営業外費用合計	232,116	205,269
経常利益	475,210	506,313
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,692
特別利益合計	-	23,692
特別損失		
減損損失	-	² 39,985
固定資産処分損	-	³ 79,346
投資有価証券評価損	71,069	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,416	-
特別損失合計	98,486	122,932
税引前当期純利益	376,724	407,074
法人税、住民税及び事業税	157,919	204,230
法人税等調整額	31,097	3,750
法人税等合計	189,016	200,479
当期純利益	187,707	206,594

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
下払作業費		2,909,583	57.5	2,792,633	57.1
人件費		527,820	10.4	509,149	10.4
経費		1,626,002	32.1	1,592,809	32.5
合計		5,063,405	100.0	4,894,592	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,539,731	2,539,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,539,731	2,539,731
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	634,932	634,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	634,932	634,932
その他資本剰余金		
当期首残高	1,679,748	1,679,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,679,748	1,679,748
資本剰余金合計		
当期首残高	2,314,681	2,314,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,314,681	2,314,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	172,000	172,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,000	172,000
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	167,862	167,862
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	14,431
当期変動額合計	-	14,431
当期末残高	167,862	182,294

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,175,873	1,268,624
当期変動額		
剰余金の配当	94,956	94,929
当期純利益	187,707	206,594
買換資産圧縮積立金の積立	-	14,431
当期変動額合計	92,751	97,233
当期末残高	1,268,624	1,365,858
利益剰余金合計		
当期首残高	1,515,735	1,608,486
当期変動額		
剰余金の配当	94,956	94,929
当期純利益	187,707	206,594
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	92,751	111,665
当期末残高	1,608,486	1,720,152
自己株式		
当期首残高	13,787	14,679
当期変動額		
自己株式の取得	891	272
当期変動額合計	891	272
当期末残高	14,679	14,951
株主資本合計		
当期首残高	6,356,360	6,448,220
当期変動額		
剰余金の配当	94,956	94,929
当期純利益	187,707	206,594
自己株式の取得	891	272
当期変動額合計	91,859	111,393
当期末残高	6,448,220	6,559,613

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	209,146	254,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,986	41,136
当期変動額合計	44,986	41,136
当期末残高	254,133	295,269
評価・換算差額等合計		
当期首残高	209,146	254,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,986	41,136
当期変動額合計	44,986	41,136
当期末残高	254,133	295,269
新株予約権		
当期首残高	6,825	7,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	450
当期変動額合計	975	450
当期末残高	7,800	7,350
純資産合計		
当期首残高	6,572,332	6,710,153
当期変動額		
剰余金の配当	94,956	94,929
当期純利益	187,707	206,594
自己株式の取得	891	272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,961	40,686
当期変動額合計	137,820	152,079
当期末残高	6,710,153	6,862,232

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産(リース資産を除く))

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産である建物の耐用年数は15年～31年であります。

(無形固定資産(リース資産を除く))

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(長期前払費用)

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員に支給する退職給付に充てるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌年から処理しております。

(役員退職慰労引当金)

役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。

有効性評価の方法

当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価しております。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	661,736千円	606,165千円
土地	370,142千円	370,142千円
計	1,031,879千円	976,307千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	
長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	4,146,350千円	3,121,750千円
計	4,346,350千円	3,121,750千円

(2) 前事業年度

上記の担保資産の他、投資有価証券11,867千円を土地を賃借している大阪市に差し入れております。

当事業年度

上記の担保資産の他、有価証券1,049千円及び投資有価証券10,812千円を土地を賃借している大阪府に差し入れております。

2 前事業年度

有形固定資産の減価償却累計額は、14,987,043千円であります。

当事業年度

有形固定資産の減価償却累計額は、15,480,992千円であります。

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	205,768千円	211,460千円

(損益計算書関係)

1 この内、関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業原価	1,598,125千円	1,672,556千円
販売費及び一般管理費	26,336千円	24,447千円

2 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都足立区 当社足立営業所	倉庫設備一式	建物、機械及び装置、車輛運搬具、工具、器具及び備品、権利	39,985千円

(経緯)

顧客荷主との契約切れや一部貨物の取扱拠点の変更等により、著しく収益性が低下したため、当社足立営業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物36,474千円、機械及び装置641千円、車輛運搬具448千円、工具、器具及び備品1,644千円、権利775千円であります。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分を基礎にしつつ、倉庫業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却可能価額によっております。正味売却可能価額は不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。

3 固定資産処分損

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

多目的会場施設「福崎空中広場」の閉鎖に伴う設備の除却損、撤去費等であります。

建物及び構築物	74,416千円
その他	520
解体撤去費用	4,410

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,207	5,767		53,974

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,767株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,974	1,819		55,793

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,819株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

工具、器具及び備品	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
取得価額相当額	14,190千円	
減価償却累計額相当額	11,957千円	
期末残高相当額	2,232千円	

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,232千円	
1年超		
合計	2,232千円	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5,448千円	2,232千円
減価償却費相当額	5,448千円	2,232千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	82,559千円	79,637千円
1年超	716,780千円	637,143千円
合計	799,339千円	716,780千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式340,040千円、関連会社株式7,700千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式340,040千円、関連会社株式7,700千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	25,641千円	23,560千円
	退職給付引当金	102,323千円	83,478千円
	役員退職慰勞引当金	35,925千円	41,051千円
	減損損失	699,213千円	624,239千円
	株式評価損	79,064千円	69,577千円
	ゴルフ会員権評価損	79,210千円	70,566千円
	その他	40,167千円	40,952千円
	繰延税金資産合計	1,061,546千円	953,426千円
評価性引当額	903,210千円	806,255千円	
繰延税金資産合計	158,335千円	147,170千円	
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金	115,210千円	100,773千円
	その他有価証券評価差額金	176,607千円	160,607千円
	その他	1,695千円	1,216千円
	繰延税金負債合計	293,513千円	262,598千円
繰延税金負債純額	135,177千円	115,427千円	

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	47,770千円	50,690千円
固定負債 - 繰延税金負債	182,948千円	166,118千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.4%
住民税均等割	2.2%	2.0%
評価性引当額の増減額	6.7%	4.0%
その他	1.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	49.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実行税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,061千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,947千円減少し、その他有価証券評価差額金が23,008千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積り、割引率は1.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	32,054千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	403千円
期末残高	32,457千円

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積り、割引率は1.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,457千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	382千円
資産除去債務の履行による減少額	1,179千円
期末残高	31,660千円

(注) 前事業会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	423.61 円	433.30 円
1株当たり当期純利益	11.86 円	13.06 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,710,153	6,862,232
普通株式に係る純資産額(千円)	6,702,353	6,854,882
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,800	7,350
普通株式の発行済株式数(株)	15,876,010	15,876,010
普通株式の自己株式数(株)	53,974	55,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,822,036	15,820,217

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	187,707	206,594
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,707	206,594
普通株式の期中平均株式数(株)	15,824,907	15,821,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成20年6月7日 取締役会決議の新株予約権 普通株式 245,000株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株 式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおり であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
参天製薬株式会社	153,643	543,128
朝日火災海上保険株式会社	215,000	215,500
エース証券株式会社	532,550	173,652
株式会社上組	247,808	169,748
東京団地倉庫株式会社	465	133,285
株式会社松風	135,000	117,855
株式会社大森屋	50,000	47,000
株式会社住友倉庫	91,180	38,933
ホクシン株式会社	196,000	35,868
日本管財株式会社	13,700	20,481
その他(27銘柄)	2,705,762	148,438
計	4,341,108	1,643,890

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
14年6回大阪市公債	1,050	1,049
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
15年2回大阪市公債 他4銘柄	10,830	10,821
計	11,880	11,871

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
<証券投資信託受益証券>	□	
野村アセットマネジメント株式会社		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	744,481,961	744,481
キャッシュ・リザーブ・ファンド	460,161,014	460,161
合計		1,204,642

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,612,089	36,812	177,452 (36,474)	18,471,449	12,244,010	466,478	6,227,439
構築物	1,639,916	3,010	10,607	1,632,318	1,322,388	51,087	309,930
機械及び装置	1,053,952	612	5,613 (641)	1,048,950	879,669	38,688	169,281
車両運搬具	266,485	10,496	9,197 (448)	267,784	251,978	10,489	15,805
工具、器具及び 備品	825,768	18,448	33,539 (1,644)	810,677	752,097	22,780	58,579
土地	4,856,771			4,856,771			4,856,771
リース資産	65,124			65,124	30,849	12,906	34,275
有形固定資産計	27,320,108	69,379	236,410 (39,209)	27,153,076	15,480,992	602,429	11,672,083
無形固定資産							
借地権	295,290			295,290			295,290
ソフトウェア	34,938	245		35,183	33,103	4,197	2,079
その他	8,236		775 (775)	7,460	196	40	7,264
無形固定資産計	338,465	245	775 (775)	337,934	33,299	4,238	304,634
長期前払費用	11,965 (5,371)	()	1,304 ()	10,661 (5,371)	4,907 (1,322)	2,265 (1,034)	5,754 (4,049)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物 摩耶営業所倉庫設備に係るもの 20,739千円

2 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物 福崎空中広場解体・撤去に係るもの 98,094千円

3 当期減少額のうち()内は内書で、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の()内は内書で、積立傷害保険代等の期間配分によるもので減価償却と性格が異なるため償却累計額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,998	3,684		3,610	5,071
賞与引当金	63,000	62,000	63,000		62,000
役員退職慰労引当金	88,270	19,760			108,030

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の3,610千円は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(A) 現金及び預金

区分	現金 (千円)	当座預金 (千円)	普通預金 (千円)	別段預金 (千円)	定期預金 (千円)	預金計 (千円)	合計 (千円)
金額	11,992	321,964	30,630	2,292	2,500	357,388	369,380

(B) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルムロジスティクス株式会社	235,888
日本食研ホールディングス株式会社	29,859
オンキヨー株式会社	22,566
株式会社ワールドフルーツ	21,109
株式会社上組	12,760
その他	233,426
合計	555,611

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) (D) (B)の月平均額
542,700	6,339,659	6,326,748	555,611	91.93	1.05

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

2 負債の部
(A) 買掛金

相手先	金額(千円)
杉村運輸株式会社	161,061
株式会社上組	32,859
杉村物流サービス株式会社	8,730
佐川急便株式会社	7,910
新潟運輸株式会社	5,363
株式会社共栄運送	5,359
その他	85,675
合計	306,959

(B) 長期借入金

借入先	期末残高(千円)	
株式会社りそな銀行	2,057,800	(542,400)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,522,148	(279,992)
株式会社日本政策投資銀行	983,000	(164,000)
三菱UFJ信託銀行株式会社	655,000	(70,000)
株式会社みずほ銀行	565,300	(142,400)
その他	2,098,870	(228,920)
合計	7,882,118	(1,427,712)

(注) 1 ()は内書で1年以内返済予定額であり、貸借対照表において流動負債として表示しております。

2 平成24年4月以降3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

平成24年4月～25年3月	1,427,712千円
平成25年4月～26年3月	2,083,412千円
平成26年4月～27年3月	1,503,012千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。 http://www.sugimura-wh.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類,
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第148期) | 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第148期) | 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書, 四半
期報告書の確認書 | 事業年度
(第149期第1四半期) | 自 平成23年4月 1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第149期第2四半期) | 自 平成23年7月 1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第149期第3四半期) | 自 平成23年10月 1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基
づく臨時報告書
平成23年6月30日近畿財務局長に提出 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 原 信 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 佳 男
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社杉村倉庫の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社杉村倉庫が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社杉村倉庫の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。